

# 文化庁移転、大阪・関西万博を契機に、 京都・関西の魅力の世界へ

**西脇 隆俊** 京都府知事  
関西広域連合副広域連合長  
NISHIWAKI Takatoshi

**松本 正義** 関西経連会長  
MATSUMOTO Masayoshi

明治以来初の中央省庁の本格移転となる文化庁の移転を控え、新庁舎の整備や移転を契機とする取り組みへの準備が進む京都。今号では、2022年4月に2期目を迎え、2020年からは関西広域連合の副広域連合長も務めておられる西脇隆俊 京都府知事と松本会長に、文化庁の移転や2025年大阪・関西万博への期待、京都府が注力している施策、関西広域連合への思いなどについて語っていただいた。

聞き手：関西経連専務理事 関 総一郎  
2022年8月8日京都府公館にて開催



いよいよ文化庁が京都に本格移転します。  
移転への期待などについてお聞かせください。

**西脇**：文化庁の京都移転は、明治以来初めてとなる中央省庁の本格移転となります。これには、国と地方が連携して新たな文化政策を総合的に推進し、その成果を全国に波及させることで地方創生につなげていこうとする狙いが含まれています。

今年5月には岸田総理大臣が新庁舎の整備状況を視察され、具体的な移転スケジュールを表明されました(図)。地元としては、円滑な移転に向け新庁舎の整備工事を着実に進めるとともに、文化庁職員とそこご家族に安心して京都へ来ていただけるよう、住居や学校、医療といった生活関連情報の提供などに関して、京都市や京都商工会議所と連携しながら準備を進めています。

京都には、社寺などの建造物に代表される多数の文化財のほか、和装・工芸品といった伝統産業、祭りをはじめとする伝統芸能、さらにはお茶やお花といった生活文化など、いにしえより育まれたさまざまな文化が息づいています。京都府では、こうした今も私たちの生活を支える文化に触れる機会を作ること、次世代へ継承すること、その魅力を世界に発信することなど

図 文化庁の京都移転スケジュール

2022年内	2023年	3月	5月
		27日	15日

新庁舎完成



業務開始

全面的移転

提供：京都府

を通じて、文化を地域経済の成長につなげていきたいと考えています。

**松本：**知事がおっしゃるとおり、京都は日本の歴史や文化の中心地であり、素晴らしい建造物や工芸品も数多くあります。これらの建造物や工芸品のバックグラウンドには、確たる技術力が欠かせません。こうした文化と経済の関係性は文化庁がまとめた「文化経済戦略」(2017年)にも示されており、経済界としても非常に共感を覚えます。

関経連としても文化庁の京都移転を盛り上げるべく、移転の効果を最大限に生かす方策などについて議論するシンポジウムを今年末に大阪で開催する予定です。

**西脇：**ご指摘のとおり、文化と経済は一体のものです。「和装」を例にあげますと、お茶・お花・日本舞踊などには和装産業が欠かせません。和装産業があるからこそ、こうした文化が成立し、そうした文化があるからこそ、和装産業が成り立つという循環ができています。

文化庁の移転に関しては、今年6月に「文化庁京都移転プラットフォーム」の総会を開催し、市町村、大学、文化界、宗教界、経済界などオール京都で知恵を出し合い、移転を盛り上げていく思いを一つにしました。こうした取り組みは関西全体で展開していくことが重要ですので、関経連の取り組みにも感謝しています。

移転の時期に合わせて企業がお持ちの美術品などの「お宝」を博物館や美術館で集中的に展示すれば、国内外への良いアピールになるのではないかといったアイデアもあります。経済界の皆さまも移転の盛り上げにご協力いただきますようお願いします。

**産業振興や暮らしやすい社会の実現に向けた施策についてうかがいたいと思います。まず「関西文化学術研究都市(以下、けいはんな)」における産業振興についてお聞かせください。**

**西脇：**「けいはんな」には150を超える研究機関等が立地し、1万人以上の研究者などが働いています。「けいはんな」の特徴の一つが、住民の方々に協力いただき、社会課題の解決に向けた取り組みを進めることです。最近では、人生100年時代にふさわしい健康で充実した生活をいかに実現するか、「健康寿命の延伸」をテーマとする活動に力を入れています。

また、「けいはんな」には京都大学や京都府立大学の農場をはじめ、多数の「食」に関する研究機関が集積しています。南田辺・狛田地区では「フードテック」をテーマとした研究拠点の整備を進めており、海外か

ら共同研究の引き合いもあります。

**松本：**「けいはんな」には25万人もの住民がおられ、まちで実施される実証実験などに積極的に参加していただいています。産学官民のコンビネーションで整備が進められたユニークなまちである「けいはんな」は、研究開発を進める上で優れた場所といえるでしょう。

課題はやはりアクセスの改善ですね。北陸新幹線やリニア中央新幹線などの鉄道網、国道163号線をはじめとする道路網の早急な整備・充実に向け、京都府や当会をはじめ地元が連携し、政府に対する要望などを引き続き進めていく必要があるでしょう。

**暮らしやすい社会の実現に向け、京都府が力を入れておられる「子育て環境日本一」に関しては、どのような取り組みを展開されていますか。**

**西脇：**4年前から「子育て環境日本一」の実現をめざし、子育てにやさしい①風土づくり、②まちづくり、③職場づくりの3つの視点から、出会い・結婚、妊娠・出産、子育て、保育・教育、そして就労に至るまで、切れ目のない支援に取り組んでいます(P.10表)。



2021年6月には、子どもや子育て世代を社会全体であたたかく見守り、支える取り組みをオール京都で推進する「京都府子育て環境日本一推進会議」を設置しました。「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」に賛同する企業も現在1,700社を超え、取り組みの輪の広がりを実感しています。

**松本：**「子育て環境日本一」の取り組みは、働き方改革やダイバーシティ&インクルージョン(D&I)に直結します。関経連では、2021年11月に「関西D&Iビジョン」を策定し、「男性の育休取得率100%」などの野心的な目標を打ち出し、仕事と家庭を両立しやすい制度や環境を整えていく必要性を訴えました。

こうした取り組みの推進には、経営者が問題を自分事としてとらえる意識改革が不可欠です。手当や制度を整えても、企業の風土や職場の意識を変える経営者の工夫がなければ、制度の活用は進みません。

**西脇：**同感です。子ども連れでの出勤や男性の育休休業制度の導入等に取り組んでいる企業を訪問してわかったことがあります。それは、子育てにやさしい企

## key person 登場

業はすべての従業員に対してやさしく、企業価値を高める取り組みにも熱心だ、ということです。例えば、舞鶴市内のある工務店では、業界として先駆けとなる、大工職を含めた完全週休2日制を実現し

ました。全国的に働き手不足が課題となっていますが、この企業には全国から若者が集まっているそうです。

また、女性のキャリア形成における最大のハードルは子育てです。京都府では男性の育休取得促進をはかる「ワークチェンジ塾」を開いていますが、これが好評で、男性社員による育休取得は仕事の能率向上につながるという調査結果もあり、行政による働きかけをきっかけに、経済界の皆さまとともに取り組んでいきたいと考えています。

**松本:** 弊社の例ですが、自身のキャリア形成に対して志の高い女性社員が増えてきていると感じますね。あと4~5年たてば日本は変わるのではないのでしょうか。重要なのは、新しい状況に適した環境整備に向け、企業として何ができるのかを考えていくことです。賃上げもその一つでしょうね。従業員の生活に余裕が生まれれば、考え方が変わる部分もあると思います。

**西脇:** こうした取り組みは社会全体で粘り強く取り組んでいくことが重要です。

話題を変えまして、もう一つ関西の大きな話題といえば、2025年大阪・関西万博です。万博に対してはどのような期待を持っておられますか。

**松本:** 万博を契機に、大阪、関西ひいては日本の経済活性化につなげ、日本が世界のメインプレーヤーとなる礎を築いていきたいと考えています。また、万博で提示されたアイデアをレガシーとして残し、育ててい

くことも重要です。レガシーをしっかりと残すための制度設計をどうしていくのか、今後、経済界としても考えていかなければなりません。

**西脇:** 万博は最先端の科学技術、文化や観光資源といった関西・日本の魅力を発信する絶好の機会です。「けいはんな」でも万博という好機を生かそうと、「けいはんなで大阪・関西万博を考える会」が設立され、さまざまな準備が進められています。

**松本:** 「けいはんな」には国際電気通信基礎技術研究所(ATR)のロボット技術や量子科学技術研究開発機構(QST)のレーザー技術、情報通信研究機構(NICT)の多言語音声翻訳技術、地球環境産業技術研究機構(RITE)のCO<sub>2</sub>貯留技術をはじめ、万博での実証・実装が期待される技術が多数あります。

**西脇:** 多言語音声翻訳技術は、まさに万博来場者に活用・体験いただける技術ですね。

京都府としても関西広域連合が出展する「関西パビリオン」に参加します。万博会場をゲートウェイとして来場者の方々に京都まで足を運んでいただくことも期待しています。この好機を最大限に生かせるよう、国際会議の開催、ビジネス機会の創出といった産業振興につながるような誘客促進策についてもオール京都で検討していきたいと思っています。



今、少しお話に出た関西広域連合ですが、これまでの実績をどのように評価しておられますか。

**西脇:** カウンターパート方式による被災地支援やドク

### 表「子育て環境日本一」に向けた京都府の主な取り組み

子育てにやさしい風土づくり・まちづくり・職場づくりに取り組んでいます！

#### ◆「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」

公共の場で泣いている赤ちゃんを見守る気持ちをステッカーで見える化し、子育て中のパパやママにエールを伝える取り組み。



#### ◆「全国トップクラスの不妊治療助成」

保険適用の回数超過後の治療費や、通院にかかる交通費の一部を助成するなど、経済的な負担軽減のため京都府独自の取り組みを実施。

#### ◆「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言」

経営トップが、自ら「職場づくり行動宣言」による決意を示し、管理職をはじめ社員の意識改革、業務プロセスやマネジメントの見直しなど、魅力ある職場づくりを進める取り組み。

#### ◆「ワークチェンジ塾」

男性の育児休業取得、積極的な家事・育児への参加を促すため、従業員への意識啓発、生活力・社会力向上をめざすセミナーを開催。

ターヘリの一体的な運航体制の構築をはじめ、広域事務7分野\*の取り組みを推進してきたことは、全国的に見ても極めて珍しく、一定の成果があったとみています。

新型コロナウイルス感染症への対策についても関西広域連合の構成府県市で頻りに協議し、助け合ってきました。安心・安全の面でも関西の広域行政は進んでいると実感しています。コロナ禍により、東京一極集中の脆弱性や若年層の地方移住のニーズの高まりが顕在化したこともあり、今後、関西広域連合の広域事務の実績をよりどころに、首都機能の分散先として関西がふさわしいということアピールしていくとよいのではないかと考えています。

\*広域防災、広域観光・文化・スポーツ振興、広域産業振興、広域医療、広域環境保全、資格試験・免許等、および広域職員研修の7分野

**松本：**関西広域連合と関経連は定期的に関西の広域行政の課題に関して意見交換を行う場を設けており、当会からはビジネスがしやすい環境づくりに向けてさまざまな提案を行っています。関西広域連合が設立10年を迎えた2020年には、意見書「コロナ禍を踏まえた分権・分散型社会の構築に向けて」を公表し、次の10年で関西広域連合がめざすべき方向性について提案しました。

関西広域連合には、これまでもわれわれの提案を受け、関西観光本部の設置(2017年4月)や、各府県の公設試験研究機関が垣根を越えて研究開発から事業化までを支援する「関西広域産業共創プラットフォーム」の立ち上げに向けて尽力いただいたほか、行政手続きの統一化についても進めていただいています。広域事務の成果は着実に表れてきており、関西広域連合の設立は歴史的にも特筆されるべきことだと感じています。

今後も経済界からの提案に可能性を見いだして検討いただきたいと思います。われわれもその実現に向けて協力を惜しまない所存です。

**西脇：**「関西広域産業共創プラットフォーム」が機能すれば、スタートアップとの連携も期待できますね。

先般、政府の地方制度調査会場で、全国知事会会長である平井伸治 鳥取県知事に都道府県間の連携モデルとして関西広域連合を取り上げていただきました。関西広域連合の強みは、知事同士の顔が見え、スムーズに意思疎通できる関係が構築できていることです。こうした関係性はさまざまな広域行政の実務を行う上で大切です。

お話ししてきた広域行政の受け皿の議論に加え、次期「国土形成計画」に向けた国土構造の議論も並行して進めていく必要があると考えています。

関西広域連合で京都府が担当されている広域観光分野において、関西広域連合と経済界との協業をどのように進めていくべきでしょうか。

**松本：**今年3月、私が理事長を務める関西観光本部が万博を一つのターゲットとする新たな観光戦略「関西ツーリズムグランドデザイン2025」を策定しました。策定にあたっては、関西広域連合をはじめとする官民の観光に携わる関係者や有識者の方々にご協力いただきました。今後、このグランドデザインを軸に、関西観光本部がその役割を果たしていくには、関西広域連合および構成府県市の協力が欠かせません。関西の観光産業の復活に向け、「ONE関西」となって取り組んでいきたいと思います。

**西脇：**そうですね。グランドデザインを指針として、構成府県市も巻き込みながらプロジェクトを仕立てていくことが重要だと思います。

「古墳」を例にあげると、2019年に百舌鳥・古市古墳群が世界遺産登録された堺市では、2020年におおさか古墳サミット、今年1月に関西古墳サミットが開催され、11月には全国古墳サミットの開催が予定されています。日本海側最大の前方後円墳である網野銚子山古墳を有する京都府も関西古墳サミットに参加しましたが、サミットの規模は年々大きくなっています。このように、テーマごとに関連する府県市を巻き込む形で横展開する手法も有効だと思いますね。「産業観光」にも可能性を感じています。

観光で関西を訪れた外国人が、関西に親近感が湧き、ここで働きたいと思うこともあるでしょう。観光にはそうしたさまざまな波及効果があります。その意味でも、国内外から多くの方が訪れる大阪・関西万博の存在は大きいと思います。

**松本：**観光を含め、さまざまな京都・関西の魅力について意見交換させていただきました。関西ひいては日本の発展に向け、さらに連携を深めていきたいと思えます。引き続きよろしくお願ひします。

(企画広報部 鍵田智也)

